

## 富山県子育て支援・少子化対策県民会議 議事録

- 1 日 時 平成 28 年 8 月 23 日 (火) 15:45～17:15
- 2 場 所 富山県民会館 8 階 バンケットホール
- 3 議 題 「かがやけ とやまっ子みらいプラン」の平成 27 年度推進状況について 等

### 4 委員発言要旨

#### (A 委員)

- ・子や孫の世話をするとき、子育てサポーターや地域の人々の協力があったり、無料で入場できる施設があったりするので大変助かる。子育ては家族だけでなく、多くの人々の協力ができないものである。
- ・無利子融資など経済的負担を軽減する仕組みはありがたい。さまざまな支援があると若者が結婚や子育てに前向きになれるのではないか。

#### (B 委員)

- ・父親にとって、仕事と地域活動、子育ての両立を考えると、県において多くの支援がなされておりありがたく感じている。
- ・ライフプラン教育については、地域や学校に頼るだけでなく、子どもたちが自分で考えることをサポートするような取り組みが必要。

#### (C 委員)

- ・病児病後児保育を増加させるには医師や看護師などの確保が困難であり、こうしたマンパワーの確保を県が主体となって行ってほしい。
- ・乳幼児を育てている保護者に対する支援や医療費助成などについて、県と市町村が連携して行っていくべきである。また、県としてのメッセージの発信などソフト面の施策も非常に大事である。

#### (D 委員)

- ・各基本方針で、目標の数にばらつきがある。少ないものについては、1つや2つ達成しただけで達成率が高くなるが、それをもって完了したとは言えない

い。新たな目標を設けたらどうか。

- ・チャイルドシートの取り付け方の研修よりも、チャイルドシートの貸出しなど具体的な支援があると良い。
- ・女性が子育てだけでなく、仕事と家庭生活に追われ、産後うつなどになってしまうようなことを防ぐためにも、夫や周囲の理解及び意識の変化が必要である。
- ・男性の育児休業取得率の目標は5%となっているが、今後の課題としてもっと高くしていかなければならないと思う。
- ・首都圏から女性に来てもらう上で、住みよさも大事だが、女性がもし結婚して富山に来て首都圏と同じ仕事ができるか、離婚などのリスク管理をきめ細かにしながらライフプラン設計が出来るかという点も大事である。
- ・三世代同居に対してだけでなく、近居の支援も行ってはどうか。
- ・子どもの健全育成という観点から、「子どもに夜更かしをさせず早く寝かせよう」ということも呼びかけるべきである。

→ (健康課長)

- ・幼児用のチャイルドシートについては、2015年の経済産業省とJAFの合同調査によると、約半数の方が誤った取り付け方をしている。正しいつけ方を学んでもらうために、適正使用の研修を行っているところである。また、一部の市町村や交通安全協会では、チャイルドシートの貸出し事業もすでに行われている。

(E 委員)

- ・産前産後の女性のメンタルヘルスクアを徹底することが、次回の妊娠・出産につながるのに非常に重要である。
- ・不妊治療や妊産婦医療費への助成や多子世帯への税制優遇などがあるのは評価できる。若者が結婚や出産、子育てに前向きになるような経済的負担軽減策を講じるよう、国へ働きかけてほしい。

(F 委員)

- ・病児保育が可能な園が増えているのは良いことだが、子どもが保育所で熱を出した時に医師が往診するのではなく誰かに病院に連れてきてもらわなければならない状況は改善されていないなど、課題も多い。
- ・貧困や両親の不仲など、子どもたちが家庭でほっとできる状況にないことが多く、問題視されている。対策を社会全体で考えていかなければならない。

#### (G 委員)

- ・スマートフォンが身近にある現代の子どもに対しては、スマホにばかり熱中するのではなく、人とのコミュニケーション能力を培ってもらうことが大事。
- ・親から子へ、コミュニケーション能力の大切さを伝えていく必要があるが、そのためには PTA 活動へ参加していない方も含め、多くの親に呼びかけていかなければならない。

#### (H 委員)

- ・女性が 2 人目の子どもを産もうという気持ちになるには、子育てをする上で祖父母の協力があることも大事だが、夫の育児参加が最も大事である。
- ・男性が週に 1 度でも早く帰って子育てに参加することが大事。そのためには、職場など周りの理解も必要である。
- ・不妊治療のために仕事を休みたいと考えている女性に対する職場の理解が必要である。また、治療費の助成制度があるということについてはさらに広く周知して行ってほしい。

#### (I 委員)

- ・一般事業主行動計画の策定率よりも、計画がどれだけ実行されたかがより大事なのではないか。まずは県庁職員の育児休業取得率を高めて行ってほしい。
- ・子どもの健やかな発達には、円満な家庭、良好な夫婦関係が大切である。そのためには、父親が早く家に帰って育児に参加できることが必要であるため、それが実現できる職場や社会環境づくりを行ってほしい。